

エッセン市

(自治体としての行財政政策)

平成20年1月30日(水)

[面談者]

ギュンター・ベルトマイヤー氏(会計課長)

ゲルハルト・グラーベンキャンプ氏

[通訳]

青木務津実氏



○説明者 エッセン市の方によるこそいらっしやいました。

この市役所なんですけれども、実はドイツ全国の中で最も高層ビルの市役所となっています。高さが一番ということです。

実は、皆様方の午前中のプログラムをお聞きしたところ、世界遺産になりましたツォルフェライン炭鉱を見ていらっしやったと聞いております。いかがだったでしょうか。

ツォルフェラインの現在の地位、これはやはり非常に大切なものがありまして、歴史的なものを残しているために、典型的なエッセン市の構造転換のシンボルマークとなっております。

もうお聞きになったと思いますけども、エッセンのまちの歴史は、何ととっても重工業、炭鉱のまちでございました。鉄鋼協会であれば、クルップ社という大きな本社があったところですよ。ということは、皆様方のまちと同じように、大公害問題の起きたまちでもございます。

エッセンのまちの歴史なんですけども、1, 210年の歴史を持っているまちでございませう。人口はほぼ60万人ということで、これはほぼ減少傾向ということになっております。じゃあ、減少傾向というのはどのぐらいの減少なのかといいますと、ちなみに40年前までは75万人の人口があったまちでした。

どのようにして、そのような人口が減少傾向になってしまったかといいますと、まず、このまちを出ていった人があります。それから、残念ながら、現在ではドイツも少子化が続いておりまして、子どもがいない、お年寄りばかりがふえていく一方ということで、人口が減ってきております。

というエッセンではございますけども、将来的には2010年、ヨーロッパにおけるカルチャー都市というふうなタイトルで、いろいろな催し物が行われます。ということは、ドイツ国内だけではなく、欧州ですね、全土からいろいろなお客様をお迎えするというふうになります。

このまちは、きょうのような天気が多くて、なぜか雨量が多いまちでもあるんですね。年間ですると830ミリです。ちょうどすぐ下に中央駅が控えているわけですね。

大切なのは、構造転換をした際に、じゃあ、どういうふうな業種、どういうふうな産業がこちらに移行してきたのかということなんですけれども、最も多い業種は、何ととってもサービス業でございませう。ドイツには、大きく分けて100ほどの大企業と言われる企業がございませう。その100のうちの1割、10%、つまり10社がこちらのエッセンに存在しております。

こちらがRWEという電気供給会社でございませう。ルール観光のビルが、まだここにも残っております。こちら、午前中、皆様さんご見学になりました。これは航空写真になりますけど、バルデナイ湖です。このあたり、人工湖なんですけども、こういうような感じで蛇行し

て位置しています。

このあたり、人口が密集しているところで、とても信じられないんですけど、エッセン市の総面積の半分が緑地、緑になっています。

ということで、簡単ですけど、エッセン市の概要ということで。エッセンはきれいなまちでございます。

質問事項をいただいています。この質問事項のお答えから先にしてもよろしいでしょうか。

州と市の担う住民サービスにはどのような違いがありますかというのが、まず第1の質問だったと思いますけども、それから始めさせていただきます。

州によっても多少違うんですけども、まず州の担う管轄ですね、警察、学校教育ですね。これが州の担うサービスになります。

次に、我々のようなエッセン市、こういったところのサービス提供というのはどんなものがあるかといいますと、例えば公安関係ですね、それから住民の書類の発券、例えばパスポートであったり、そういったものです。

それから車関係、例えば免許の書きかえとか、そういった手続、それから医療関係、医療サービスというのも私たちの市の担う領域になります。それから、文化、芸術、交通、そして学校教育の一環に入るようなんですけども、義務教育ではないので、幼稚園、保育所、それから託児所、そういったものも私たちの管轄になります。

日本ではどのような管轄になっているか、私にはわかりませんが、つまり住民が生活していくのに直接関係のあるものというのが市の担うサービスということになってまいります。

この下の方に、例えば、いわゆる住民がよくいろいろな書類をとりに来るところですね。先ほど言ったように、パスポートだったり、それから免許証だったり、住民登録票だったり、いろいろなものをとりに来るところが、この市役所の下のところ、総合窓口というのが設けてございます。

それから、もう一つ、それとは別に市の担う役割として、ユーティリティー、ほとんどこの自治体も自分のところで持ってます。ただ、このユーティリティーに関しては、例えばガス、電気、水道、それから下水ですね、そういったものの住民サービスも私たちの管轄になります。ただし、ユーティリティー会社については、これは会社というような機関の単位になっております。

そのほかにもユーティリティー以外の会社、いろんなサービスをやっている会社が幾つかあるんですけども、従業員も含めて、我々の市の職員も含めて、全部で2万人います。市の職員の数からいきますと、その半分の1万人という数になります。

ということは、簡単に言いますと、市の職員だからいつもそうではないんですけども、多分古い年代の人がそうだと思うんですけども、公務員と、それから一般のサラリーマンと

いう2つの種類の職員がいるということになります。ちなみに、私たちは公務員に入ります。

2番目、市財政の現状、歳入と歳出構造について、これはこういった表の方がわかりやすいと思いますので、これでもって説明いたします。

この表は何かというと、エッセン市における、今年の貸借対照表になります。こちらの方がプラス、いわゆる現在資産になります。こっちが負債、マイナスの部分になります。いろいろな項目があるんですけども、ここを見ますと、640億ユーロくらい。現在負債です。

こちらにあるのが自己資本ですね。20億ユーロです。これが自己資本と。自己資本といってもいろいろあって、一般準備金とか調整準備金とか、そういうものが自己資本に入ってます。

この表は何かといいますと、残念ながら、我々の市の財政状況は非常に悪いです。これをお見せしたいんですけど、どのくらい悪いか。これが支出、この線が支出、ただ、ここまでが支出になって、ここから先は支出と消費支出の予想ということになります。下が、当然収益ということは、これ一目瞭然ですね。これだけ欠損赤字があるということです。この欠損赤字の数字を見てください。312から218と、この赤字が欠損赤字、銀行から借りる準備金としたもので埋め合わせていくわけですね。単位は、もちろん100万単位でございます。ですから、2億ですね。ということは、年間にして、2006年、2007年、このあたりからは2億1800万ユーロですけれども、これから先は3億ユーロを超えるだろうという赤字欠損予想が出ております。

もちろん3億ユーロの赤字を埋められないこともないんですけど、3億ユーロの収益がないんですね、これが大問題です。ですから、私たち、そういう意味で本当にすごく財政的に苦しい状況です。これですね、銀行から借りているローンになります。クレジットです。

これが投資のものなんですね、青が。それでは、どんなところに投資しているのかというと、学校教育とか、それから道路整備、都市整備、こういったところに投資したのは青の部分です。これがうまいことに、徐々に見ていきますと、少しずつ少しずつ減少ぎみになっていくという。お金がそんなにかからなくなっているということがよくわかります。

いわゆる市の職員として、先ほど言いましたように、一般の公務員の方もいますけれども、普通のサラリーマンとして雇われている方もいます。そういう方々のお給料です。賃金コストということになります。こういった市の職員から幼稚園の保育さんまでということになります。

これに対して、銀行からたくさんお金借りているので、利子の出費というのが当然出てくるわけです。このグラフが利子出費のグラフになります。

道路保守整備等の方は、先ほどのラインと全く同じラインを描いていて、少しずつ少しずつ減少ぎみになっておりますけれども、右上がりにぐっと上がっているのは、我々のコストということになります。

じゃあ、何でこっちの赤い、オレンジ色のカーブだけ、利子出費だけこんなにウナギのぼりになっているのかということなんですが、こちらのブルーのライン、こちらの利子出費、つまり何かの物ですね、対象物に対してかけられる投資用のクレジットというのは、これ、州の方から借りられるわけです。

ただし、州の方から出ているといっても、限界というのが州の方ではあるわけで、一般の銀行と違いまして、幾らでも、うちはあなたの自治体に貸しますよということではないので、それが、大体長い間、10年周期で見えていってもいいんですが、大体このように平たんな、なかなかいい水平線を描いているという理由です。

ということで、ちょっとわかりにくいかもしれないです。オレンジ色のところで借りている借り先というのは、州とかそういう公のパブリシャスのもとで、一般の銀行から借りているわけですね。先ほども言ったように、州の方というのは幾らでもお金を出してくれるわけじゃないので、やっぱりノルトライン・ヴェストファーレン州の中で振当金として、このまちにくれるもので、限界があります。それで足りないものはどうするかというと、やっぱり利子の高い、一般の銀行から借りるということになりますと、このような急曲線を描いてしまうわけです。

これは、日本の場合は、金融の今の事情、私にはわからないんですけども、ドイツの場合は、今のところ、4%という非常に、お金を借りるには悪くない金利なんですね。ところが、これ、いつまでこの状態かわかりませんから、これが5%になるかもしれないし、7%になるかもしれない。そうすると、この曲線は、どんどんどんどん高くなっていくんですけど、当然、これ金利上がっていくというふうな見込みです。

じゃあ、無担保で貸してくれるのかというと、やっぱりそうではなくて、抵当というのがやっぱり要るわけです。無担保では借りておりません。

このような財政が圧迫している状態でございます。また、一般の金融元から借りると、このような高利子を払っていかなきゃいけないということで、非常にまちとしては非健康的な財政が続いているといっても過言ではないと思います。ということは、例えば市はこんなことやりたいけども、あんなことをやりたいけども、いろんな案があるんですけども、その案を実現できないという、今、状態であります。

州はそれぞれの自治体をコントロールしておりますから、こういう曲線もいつもたくさんお金借り過ぎてないかなとかいったようなものをいつも査定されているわけですね。州が我々の監査役になっているわけです。

ということは、何かプロジェクトがあります。あるいは何か、ここにこういったものに投資したいということになりますと、この監査役の州にお伺いを立てなければいけないという形になります。

本当に正直に言います。財政状態はどうですかと言われますと、こちらの方、カタストロ

フという、昔、映画がありました。財産難状態だというような言葉がぴったりかと思います。

ということは、皆様方と同じような立場の市議会の議員も、このエッセンも抱えているわけですけど、いろいろやっぱりやりたいわけです。自分の能力を発揮したいというのもあります。市民の声も聞いております。ですけども、こういうような財政がどうしようもない状態ですので、市議会の議員もいろんな、ほとんど提示できてないというのが現状です。非常に残念なことですけども。

ここで、皆さんの市はどうでしょうと。堺市さんはどうでしょうというふうな意見交換を行いたいということなんですけども。

例えば、これよりもいいのかぐらいでも結構です。

○中井議員 物の考え方なんですけど、堺市の場合は、支出について、公がする事業と民間に任せてよい事業と、いわゆる公と私の役割分担というものを1つの大きな原則として考えていく。現在、直営で人件費の高い費用をかけてやっている仕事でも、民間の活力を使うことによって、約6割ぐらいでおさまると。それから、保育園、幼稚園というものを民間にゆだねていっているというのが1つの手法としてあります。

○説明者 なるほど。ということは、財政的には、堺市さんはここまでひどい状態ではないというふうに言ってもいいですか。

○西議員 単位はがわからないので、比較はどういうふうにするのかと思いますけれども、ユーティリティーに変えて別出ししてあるんですけどね、本会計と特別会計があるわけですけども、それを足し合わせて、大体、今、堺市の借金は約6,000億、1人あたりで約80万円。単年度ではほぼそろっている。

○説明者 1人あたりにすると80万円ということは、ユーロにすると、5,000ユーロぐらいでしょうかね。

○中井議員 例えば保育所100人定員ぐらいの保育所を1カ所民営化しますと、年間5,000万円ほど経費が浮くわけです。エッセン市さんの場合は、そのように、自治体のサービスでは、保育園、幼稚園ともあるんですけども、民営パックという手法はできないシステムになっておりますか。

○説明者 法的な、やっぱり決まりがあって、勝手にできないんですね、それが。もちろん同じように民間の手にゆだねた方が、よっぽど安く上がるということで、幾つかの分は民間の手にゆだねてあります。

まず、保育所あるいは幼稚園についてなんですけども、これも、もちろん100%民間の手にゆだねた方がいいんですけども、実は幼稚園の保育代、市の方で補助しているんです。保育園の方の管理、保育園に勤めている職員もそうなんですけども、親御さんたちの保護をしているわけです。一律幾らではないので、収入のある家庭は収入に見合った高い保育料を払っていただくんですけども、そうでない社会的に非常に弱い立場の家庭の人たちは払

えません。でも、やっぱり子どもは教育させなきゃいけないので、そのお金がかかるんです。そのお金は市が役割として払わなきゃいけないということに、法律で決まっておりますので、実際、エッセン市では、保育所1つをとっても3つに大別できるんです。100%市の持ち物、市の管理でやっているもの、2つ目は半官半民、3番目は全くのプライベート、私立でやっているところがあるんですけど、私立の場合は、少なくとも職員のお給料が出るわけじゃないので、それは浮くんですけども、そこに通わせたいお母さんもいます。法律では、そういうところに通わせてもいいわけですから、その保育代が支出できないお母さん方は、やっぱり同じように払わなきゃいけないということで、保育上、あるいは保育園の業態が変わっても、支出は余り変わらないという事実があります。

○水谷議員 基本的に市が教育にかけるお金は非常に高いものがあると思うんですが、何%ぐらいですか。

○説明者 ちょっとシステムが、もしかしたら日本と違いますので、補足事項だけさせていただきますと、学校教育なんですけれども、教育というのは、市の担うところというのは、まず建物ですね、学校の建物、この建物は私たち市の役割です。それから、いわゆる技術職員と呼ばれる者、それも市の役割になりますね。それから、事務の方、これも市の役目になります。じゃあ、そのほか出るもの、例えば一番大きな出費は、やはり先生方の人件費になります。これは州から出てくるわけです。これだけは州から出ますので、年間で50ミリオンです。5,000万ユーロになります。

○水谷議員 それは何%ぐらいになりますか。

○説明者 支出が17億でしたから、17億のうちの5,000万、5%ぐらいでしょうか。

○西議員 さっきの幼稚園の件は、プライベートとパブリックで額の多寡はありますけれども、一定の補助は、保育に関し、やっぱり日本でも出ています。

○説明者 それは同じですね。

○西議員 全然違う話ですが、ここから突如ふえたという背景には、何があっただけで済んでいるのでしょうか。それは例えば人口予測の計算違いが発生をしたのか、もしくは何か違う要素があったのですか。

○説明者 欠損分というのは、当然、銀行から借りたもので穴埋めしなければいけないと。

内容的なものはどうなのかと言ったときに、マネジメントがそこにあったわけではないし、それから計算ミスしていたわけではなくて、非常に簡単なんですけど、今まで、州が、本来だったら行わなきゃいけないものが、自治体の方におりてきて、自治体でやってくださいよと。

ところがお金はあげませんよと、州もないのでねということになって、こういう状態に、2006年を機会に、ぐんと我々が借金をしなきゃいけないような状況になっています。

○西議員 2001年から2006年までの差額はなぜなんですか。